

第1号様式

久留米市ファミリー・サポート・センター業務に関する質問書

久留米市長 原口 新五 あて

所在地	
商号又は名称	
代表者	
担当者名	
電話番号	
Eメールアドレス	

質疑 01	配布資料名		ページ No.	
質疑 02	配布資料名		ページ No.	
質疑 03	配布資料名		ページ No.	
質疑 04	配布資料名		ページ No.	
質疑 05	配布資料名		ページ No.	

第2号様式

年 月 日

久留米市長 原口 新五 あて

所在地
商号又は名称
代表者職氏名

実印

参加申込書

業務名：ファミリー・サポート・センター業務

上記業務委託について申込みます。なお、申し込みについてみだりに辞退しない（明らかに辞退と取れる行動・言動も同様とする。）とともに、選定の結果、申し込み業務について、受託することが決定した際は、必ず受託することを誓約いたします。

担当者名：
電話番号：
FAX 番号：
e-mail：

第3号様式

年 月 日

久留米市長 原口 新五 あて

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

実印

参加資格に係る申立書

久留米市ファミリー・サポート・センター業務のプロポーザル参加資格について、下記のとおり申し立てます。

記

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者ではない。

久留米市指名停止等措置要綱（平成6年久留米市庁達第6号）に基づく指名停止を受けていない者に該当する。

電子交換所による取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実があり、経営状態が著しく不健全であると認められる者でない。

会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者に該当しない。

※ 該当する項目の□欄にレ点を記入すること。

業務実績調書

年 月 日

商号又は名称 _____

契約の相手先 (自治体名等)	業務名称	業務内容	実施期間
			年 月～ ----- 年 月
			年 月～ ----- 年 月
			年 月～ ----- 年 月
			年 月～ ----- 年 月
同種・類似業務の実績について記入してください。			

会 社 概 要

○会社概要等

会社（団体）名	
代表者職氏名	
本社所在地	
設立年月	
資本金（円）	
従業員数（人）	

○支社・支店又は営業所

名 称	
所 在 地	
連 絡 先	

○担当者連絡先

所 属	
役職・氏名	
電話番号	
F A X	
E - m a i l	

主担当者の経歴表

住 所
商号又は名称
代 表 者

印

氏名	
所属・現職	
年齢・経歴等	
専門分野	
同種又は類似の業務の実績 (参画した主要な事業等の概略と担当した分野)	(完了年度、発注機関名、業務名、業務の概要、担当分野等)
現在の手持ち業務の状況	(履行期限、発注機関名、業務名、担当分野等)

第7号様式

役員等調書及び照会承諾書

年 月 日

久留米市長 原口 新五 あて

住所又は所在地
商号又は名称
代表者職氏名



次の役員等調書の記載事項については、事実と相違ないことを誓約するとともに、この調書に記載した者について、久留米市が暴力団排除措置を講ずるための連携に関する協定書第4条第1項に定める項目に該当するか否かに関し福岡県久留米警察署に照会することを承諾します。

役職名	フリ 氏	カナ 名	生年月日

【注意事項】

1 法人にあっては、登記事項証明書に記載されている役員（代表者を含む。）の方全員について、記載してください。※競争入札参加資格登録者（工事、物品、委託）以外は、登記事項証明書（写し可）を添付してください。

2 この調書に記載されたすべての個人情報、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）の規定に基づいて取り扱うものとし、久留米市が暴力団排除措置を講ずるための連携に関する協定書に基づいて実施する暴力団排除のための措置以外の目的には使用しません。久留米市がこれらの情報をもとに福岡県久留米警察署から取得した個人情報についても同様です。

第8号様式

久留米市長 原口 新五 あて

価 格 提 案 書

ファミリー・サポート・センター業務に伴う経費の見積金額は、下記のとおりです。

記

見積金額 (税抜き) 年額	千	百	十	万	千	百	十	円

- 1 業務名 ファミリー・サポート・センター業務
- 2 業務期間 令和7年4月1日から令和12年3月31日

上記のとおり見積りいたします。

令和 年 月 日

(代表者)

住 所 _____

商号又は名称 _____

代表者職氏名 _____ 実印

- ※見積金額は、円単位で、円マーク（¥）を必ずつけること。
- ※消費税法第6条別表第二-7-ロに定める非課税取引とするため、消費税及び地方消費税を含まない額を記載すること。
- ※提案価格は年額で記載すること。
- ※積算の内訳が分かる明細書を添付すること。（様式は任意）

委任状

年 月 日

久留米市長 原口 新五 あて

委任者 (本社)	所在地 名称	代表者職氏名	実印
-------------	-----------	--------	----

私は次の者を受任者と定め、令和6年度ファミリー・サポート・センター業務に係る下記の事項に関する権限を委任します。

受任者 (支店等)	所在地 名称	代表者職氏名	印
--------------	-----------	--------	---

記

委任事務

- (1) プロポーザルの参加及び提案に関すること
- (2) 契約締結に関すること
- (3) その他契約履行に関すること